

トライアングル化した会計教育の問題点 —簿記検定試験を中心として—

八角 憲男

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部

(2005年9月30日 受理)

I. はじめに

時代が大きな転換点にさしかかり、あらゆる場面で新しい歴史が刻まれようとしている。企業は凄まじい環境変化に対してその対応が迫られ、企業システムの変更はもはや必然的なものになってきた。

このように社会が激変するなか、会計は想像以上の広がりを見せ、そのプレゼンスを飛躍的に高めている。その勢いは多方面に波及し、企業もさることながら、自治体⁽¹⁾や様々な組織においても会計研修の奨励やそれを必須とする動きが顕在化している。

会計が、一部の会計担当者の専門領域であるという認識は、時代の趨勢とともに大きく変化し、いまや国民的な関心事となっている。書店の「会計・経営コーナー」もその一例である。そこを見渡すとまるで時代が会計の必要性を強力に主張しているかのよう、その関係の出版物が溢れ出ようとする光景に出会う。

こうして注目される会計⁽²⁾は、これまであまり議論されてこなかった習得法についても重要性が認識され、学会や研究会において会計学習の困難さがどこにあるのかをはじめとした実験的アプローチもおこなわれ続けている。

会計教育といっても内容が幅広く、論点も多種であるため議論は難しい。

本稿では、会計教育の現場でトライアングル化している問題点に絞り、それはどのような問題であるのか。ある調査をもとに筆者の経験と併せて考察し、今後の課題を示したい。

II. 問題のトライアングル化

会計は、実践的かつ理論的な学問である。しかし、実践的である会計を学習したはずであるのに、基本の欠如や実務との乖離があるとの指摘がなされている⁽³⁾。

なぜであろうか。これは、会計教育に関する諸制度が、会計教育に多大な影響を及ぼしている結果であると考えられるのである。

制度の一つである簿記検定試験は、それぞれの段階のレベルを明示し、その領域の理解度合いを問うものである。その合否はその領域に関する知識・能力として社会での評価にも直結する。したがって、学習者が合否に強い関心を抱くのも自然であり、また会計教育担当者が合格をねがうことも自然である。

ところが、会計教育が会計の本質よりはむしろ検定試験を重視してしまうことにより、基本の欠如や学習の断念という大きなリスクが潜んでいる場合もありうるというのが、冒頭での指摘である。

以前は、資格取得を果たすことで安定した社会的評価が付与され、会計教育が社会の中で、大きな問題として取り上げられることがなく受け入れられていた。それが時の経過とともに状況が変化し、現在では、教育成果の内容とそれを生み出すまでの会計教育のプロセスに対して、その方法の再検討が急がれている。簿記検定試験をキーワードにして、「会計教育担当者、学習者、社会」によって構成されるトライアングルは、それぞれに会計教育から発生する問題が投げかけられている。

その問題とは何なのか、みていくことにしよう。

1 社会からみえる問題点

社会の側からは、会計教育がどのようにみえるのだろうか。

指摘されている中心の内容は、基礎学力（会計）の向上と現実離れした内容が一定部分盛り込まれているいわゆる学習簿記への指摘である。簿記検定試験から公認会計士試験まで共通しているのは、テクニックを競うパズル的な難問が出題されるという指摘である。実務では、そのようなものは重要性ではなく、たとえそのような難問を潜り抜けて資格取得をしたとしても実務の現場では対応できなくなっているという認識を持っている。

具体的な項目に目を向けると、それは2003年に行われた「簿記教育に関する職業会計人の意識調査」、日本簿記学会第19回関東部会・統一論題報告、のアンケート調査によって明らかにされている⁽⁴⁾。調査対象は、自らが会計教育を受け、さらにそれを専門的に生かした職業会計人（公認会計士）であり、会計教育と実務の両方の側面を精通していることから、抽出された問題点にも現実性がある。調査項目は、簿記検定試験が会計教育に重大な影響を及ぼしていると判断し、各種の検定試験のうち、日本商工会議所の出題区分表の中から主な55項目が識別された。回答の傾向を要約すると、次のようにまとめることができる。

最初に、重要度の高いものとして、①キャッシュ・フロー計算書や株式交換・株式移転（持株会社）など、会計ビックバン以降の新会計基準に関する項目 ②貸倒引当金の処理、退職給付の会計処理や商品の期末評価など、決算整理において会計上の見積もりや判断が要求される項目があげられる。

次に、重要性が低いものとして、①損益勘定の記入（損益振替、資本振替）、大陸式決算法（残高勘定の記入）、補助簿（補助記入帳・補助元帳）、伝票会計、特殊仕訳帳制など、現実のコンピュータ簿記にはなじまない項目 ②実務上の取引数が減少していると思われる、当座借越の処理、為替手形の処理、荷為替手形の処理、委託販売の処理、割賦販売の処理などの項目である。

このように問題視された項目をみると、実務に沿った教育の必要性が読み取れる一方で、帳簿記入などを通じた会計システム（計算構造）は重要である、という指摘もある。

そこで、調査の分析結果として改善の必要性があると思われる点が4つあげられている。

第1に、合計転記（バッチ処理）については、非現実的だとしている。コンピュータの処理能力に限界のあった時期の会計処理がいまなお教材として使用されているという指摘である。逆に、上記の重要性が低いものにも示したが、補助簿は重要性があるという意見も見られるのである。主要簿とは別の経路で記録される補助簿のシステムが、現在のオンライン・リアルタイム指向の会計システムにおいても重要性をもっているというわけである。したがって、手書きシステムを前提とした帳簿教育の中でも、すべてが重要かそうではないかということではなく、必要なものを重点的に残していく対応が必要であろうという指摘である。

第2は、会計処理の対象を単純な取引データばかりではなく、判断を必要とさせる内容に変化させるべきではないかというものである。

第3は、実務で行われる取引例について調査、研究をして、今後の会計教育にそれを取り入れて、現在に合わせた取引例に変えていく必要があるということである。

第4は、内容のバランスの見直しである。新しい内容である例えば、キャッシュフロー計算書や連結財務諸表などは、後回しにしない方向の配慮が必要であるということである。

2 学ぶ側からみえる問題点

次に、学生に対する「学習上の悩み」に関するアンケート調査の記録である。

これは、会計を学ぶ学生が自分の学習を振り返り、どのような点が悩みとなっているかについてである⁽⁵⁾。

下記に集計された内容を特徴別に3分類して考えてみたい。

第1は、①の学習上の悩みについてである。ここでは4つ指摘できる。その1は、「仕訳(41)、会計処理上の問題、記帳(9)、精算表(5)、B/S・P/L(16)」である。これらは、取引からはじまり、決算書を作成するまでの簿記一巡の流れを構成する各要素である。

学生に対するアンケート内容と結果（回答数 高校生134、大学・大学院生145）

- ①学生自身が感じる簿記学習上の「学生の悩み」について
 悩みはない(62)、仕訳の借方・貸方(41)、学習方法上の悩み(22)、手形(22)、B/S・P/Lの作成(16)、勘定科目が多い(14)、指導方法がよくない(9)、記帳の仕方(9)、用語の意味がわからない(7)、取引のイメージがわからない(6)、精算表の作成(5)、支店会計(5)、三分法(4)、工業簿記(4)、見越し・繰延べの処理(3)、二重仕訳控除(3)、貸倒引当金(2)、その他(63)、無回答(11)
- ②その悩みは、どの級のどの項目ですか
- ③①で悩みがないと回答した方は、理解する上でどのような学習上のコツがありますか
 問題を繰り返し解く(24)、先生の説明をよく聞く(8)、よく考える(8)、勘定科目や解答パターンを暗記する(4)、特になし(3)、実際の取引内容についての知識を得る(2)、その他(5)

- ④先生が重視している学習項目は何ですか
仕訳 (105), 決算 (33), 検定にでる項目 (20), B/S・P/L (16), 学習のコツ (12), 精算表 (10), 全部 (10), ……簿記一巡の手続き (4), ……無回答 (32)
- ⑤「簿記は理屈より練習が大事」という考え方はどの程度重視されていますか
回答者数278のうち, 重視96, やや重視106
- ⑥「簿記は理屈より練習が大事」という考え方についてどのように感じますか
- ⑦「簿記は練習より理屈が大事」という考え方はどの程度重視されていますか
回答者数278のうち, 重視30, やや重視62
- ⑧「簿記は練習より理屈が大事」という考え方についてどのように感じますか
- ⑨その他の考え方について, 自由に書いてください ⑩現在の所属教育機関 ⑪これまで在籍した教育機関⑫取得した簿記検定の種類と数 ⑬簿記は好きですか ⑭簿記は得意ですか ⑮簿記の授業は楽しいですか ⑯簿記は役に立つと思いますか

(出所) 日本簿記学会<http://www3.bus.osaka-cu.ac.jp/boki/findings/findings.pdf>より要約した。詳細が省略されている項目については同ホームページを参照。

その2は, 学習方法 (22) である。理解の積み上げの基本となるものである。その3は, 「用語の意味がわからない (7), 取引のイメージがわからない (6)」であり, ビジネス社会の経験が乏しいことにより, イメージがつかめないことが一因と考えられる項目である。その4は, 「指導方法がよくない (9)」は, 回答者の3%にあたる。

第2は, ③の「学習上悩みがない」と答えた62名である。そのコツとしては, 「問題を繰り返し解く (24), 先生の話をよく聞く (8), よく考える (8), 勘定科目や解答パターンを暗記する (4), 特になし (3), 実際の取引内容についての知識を得る (2)」となっている。アンケート内容の⑤から⑧の「簿記の理屈と練習」についての質問は, 理屈, 練習の両者とも欠かすことができないものとするが, ここでは練習重視という結果がでている(65)。

第3は, ④の「先生が重視している学習項目は何か」については, 「仕訳 (105)」が他の項目を圧倒している。続いて, 「決算 (33), 検定にでる項目 (20), B/S・P/L (16), 精算表 (10)」となっている。

仕訳の重要性を説きながら授業展開して, 検定試験向けの内容もフォローしている。さらに, 「学習のコツ (12)」にもふれ理解を高める教育が展開されている, ということが読み取れる。しかし, ここで注目したいのは, 先生が重視する項目で「簿記一巡の手続き (4)」が意外と少ないことである。

以上の集計から, 次のような学ぶ側の平均像がみえてくる。

ビジネスのイメージがつかめないうま学習に取り組んでいる。教員の重視する項目は, 仕訳を先頭に, 決算, 検定に出る項目と考えている。学習項目の悩みについては, 「簿記一巡の手続き」の全般にわたっている。練習と理屈については, どちらかといえば, 練習の方が大事であると認識がされ, 練習問題の取り組みに重点がおかれている。簿記を習得する方法で肝心な, 考えて学習する習慣が疎かにされている可能性を考えることができる。

また, 回答者の22%が, 悩みがないとしている。これらの学生は繰り返し練習問題に取り組んでいる学生が多い。

3 教える側からみえる問題点

次に、教える側は、授業を通じて「学生の悩み」について、どのように考えているのか。これについては、日本簿記学会教育研究部会が、2001年度に会計教育担当者およびそれらの学生に向けて実施したアンケート調査を資料として考えてみたい⁽⁶⁾。

このアンケート資料に関しては、質問事項や回答数、さらに厳密さなど議論の余地が全くないとはいえない。しかし、会計教育上の問題発見が目的であるため、学習者が理解困難と考えている項目を抽出するという意味では、そのねらいは達成できる調査であると考えている。分析方法については、単純集計を中心に、クロス集計の要約からも筆者の視点で考察をしていきたい。それでは、次のアンケート内容からその傾向を考えてみたい。

第1は、①の質問に関することである。学生がどのような部分で学習上の悩みを抱えているかという教員の考えである。ここでは2つに分けて考えることができる。

1つは、会計処理を中心と項目であり、決算整理、決算振替仕訳など従来からの学習者の悩みのと考えられていたものが、今回も確認されている。2つは、最も重要なものの1つとして、学習内容全般に影響が及ぶ「簿記の基礎概念の理解の欠如(25)」である。さらに少数であるが、「簿記を学ぶ意義がわかってない(2)」も注目に値する。

第2は、教員が自分自身で抱え込んでしまう悩みについてである。この中で「効果的な教育方法がわからない(48)／学生のやる気や理解力が不足している(19)」の両者は関連づけて捉えることができる。また、「現在の環境では十分な教育ができない(25)」という指摘もされている。これは、学生の悩みに対して必ずしもその対策を有しているとはいえない、ということが悩みとなっている。

教員に対するアンケート内容と結果(回答数127)

①先生が考える「学生の悩み」(自由記述)

簿記の基礎概念が理解できない(25)、決算振替仕訳(24)、三分法の導入(23)、仕訳の仕方(23)、8要素の関係(22)、決算整理(14)、手形(11)、見越し・繰延べ(10)、学習方法 法上の悩み(9)、借方と貸方の意味(9)、取引や勘定科目の意味がわからない(8)、特殊商品売買(8)、試算表・精算表(7)、工業簿記・原価計算(7)、連結会計(6)、支店会計(5)、簿記を学ぶ意義がわかっていない(2)、他多数。

②先生が考える「先生自身の悩み」

効果的な教育方法がわからない(48)、現在の環境では十分な教育ができない(25)、学生のやる気や理解力が不足している(19)、その他。

③現在の所属機関(複数回答可) ④教えてきた教育機関(複数回答可) ⑤学んできた教育機関(複数回答可) ⑥簿記の技術を学んだところ ⑦a教員になる前に簿記の理論を学んだところ(複数回答可) ⑦b教員になった後に簿記の理論を学んだところ(複数回答可) ⑧a教員になる前に簿記の教育法を学んだところ(複数回答可) ⑧b教員になった後に簿記の教育法をだところ(複数回答可) ⑨教員となつてから簿記の学習・研究を続けていますか ⑩自分の専攻と簿記の関係 ⑪a現在あるいは過去に簿記科目を担当したことがありますか ⑪b担当した年数 ⑫ご自身の簿記教育について ⑬簿記の教育目標の重点

(出所) 日本簿記学会<http://www3.bus.osaka-cu.ac.jp/boki/findings/findings.pdf>より作成した。③以降の詳細については、同ホームページを参照。

第3は、質問項目⑬の「簿記の教育目標の重点」についてふれてみたい。

上記には、結果の詳細は記述しなかったが、その質問内容と結果は次の通りである。

次の4項目のうち、何を最も簿記の教育目標におくかであり、その順に1. 2. 3. 4. をつけていくというものである。

「1. 会計の基礎としての簿記の習得 (60) 2. より広く企業経営の基礎としての簿記の習得 (49) 3. 簿記検定試験の合格 (20) 4. 資格試験の合格 (6) 5. その他 (9)」となっている。

()内は人数を表し、この結果は、4項目の教育目標の中で「1. 会計の基礎として簿記の習得」が第1位と考える人数が60人あったということになる。つまり、検定試験の合格よりは、まずは基礎の習得が重点目標という認識が確認できる。

以上の集計から、次のような教える側の平均像がみえてくる。

それは、教員は検定試験より簿記の基礎の習得が重要と考え授業展開をする。しかし、学生が悩んでいる項目は、従来も指摘されていた決算仕訳をはじめ、会計処理に関するものである。そして、そのような学生の悩みについては、効果的な教育方法がわからず教員も悩んでいる。また、クロス集計では、「簿記の基礎概念が理解できない」を「学生の悩み」と指摘する教員は、高校より短大・大学に偏在していたという分析がされている⁽⁷⁾。

Ⅲ. 簿記検定試験

簿記検定試験には、日本商工会議所主催の簿記検定試験、全国商業高等学校協会主催の簿記検定試験、全国経理学校協会主催の簿記能力検定試験などがあげられる。

これらの検定試験に合格することにより、一定の会計知識を獲得することができる。さらに、その後の学習の進展によっては、財務諸表の分析や企業内における経営管理など資格取得による有用性は多岐にわたり、社会的な信頼や評価を高めている。そのようなことから受験者数の多さは他の検定試験を圧倒し、中でも主要な位置づけがされる日商簿記検定においては、ここ数年50万人を超える申し込みが続いている⁽⁸⁾。

1 会計教育の価値

会計の先進国であるアメリカでは、1881年のWharton school of Finance and Economyの設立と1900年のNew York Universityに会計学科が設立されて以来⁽⁹⁾、100年以上にわたって会計プロフェッションのための教育が行われてきた。「アメリカの会計教育を考える場合に、まず根本的に理解しておかなければならないのは、実務と直結した職業教育 (professional education) 的な面が、他のどの国よりもはるかに強いという点である⁽¹⁰⁾。」実務がカリキュラムに強い影響を与え、学部、大学院での教育が公認会計士という職業にとって望ましく、資格取得のための必修条件とするという徹底した考え方は、会計教育の価値は、職業準備のためのものとされる。日本においても明治17年に商業学校通則が制定

されて以来、会計教育（商業科目を構成する1科目）は、職業準備のためのものとされてきたが、必ずしも職業と直結しているとはいえない。しかしここ数年の動きでは、公認会計法の改正に伴い、2003年度にから導入された専門職大学院は、職業に就くための教育に特化したものであり、職業準備のための価値とみることができる。しかし、そのあり方は安定しておらず、さまざまな問題点が指摘され、その解決策には先が見えず、さらなる検討が期待されている。

このように、会計教育は、職業準備の価値のほか、一般教育価値、大学準備の価値などの説明もなされている⁽¹¹⁾。簿記検定試験では、学習者はそれぞれどのような価値を求めているのであろうか。

2 資格取得のメリットと社会での評価

この資格は、各級のレベルを3～4段階に分け、それぞれの級の合格者に対して会計知識の習得者として一定の評価を与えている。簿記検定試験の社会での評価が、社会制度の中へと組み入れられる現実として、日商簿記検定の1級合格者、または全経簿記検定の上級合格者には、税理士試験の受験資格が与えられるという制度である。学習者は幅広く、高校生、大学生（短大も含む）をはじめ、社会人が学ぶ姿も多く見受けられ、いずれの場合においても会計知識の習得に対しては、一定の価値を求めている。大学や高校においては、卒業資格に必要な単位に加えられる場合や、高校生については、大学・短大の進学が検定試験の合格実績によって開かれ、優遇措置がとられる学校が増えている⁽¹²⁾。

大学・短大生においては、現代社会に必要な知識の一つとして、有利な就職活動の展開や上級の資格を得ることで、会計プロフェッションへの道へと進路が自然に決定づけられる可能性もある。企業においては、会計担当者ばかりではなく、会計知識の習得を広く奨励し、職種に一層の幅を広げさせようと期待をよせている。また、キャリアアップやキャリアチェンジを考える社会人が重要な資格と位置づける場合も多い。

IV. 教室からみた会計教育

これまで、社会、学ぶ側、教える側が、学習上の中身を中心として問題点をみてきた。今度は、どのような環境のなかで問題点が発生するかについて、会計教育が行われている教室での風景をみていきたい。「考える」教育を実践し、かつ検定試験の合格をも達成させることは意外と難しい。2つを両立させることは、時間との制約や様々な条件を克服しなければならないからである。簿記検定試験が社会で一定の評価を受け、先にみたように合格者に対して有利な扱いがされているという現実教室では無視できない。しかし、そればかりに偏るとかなりマイナス面が発生する可能性が高い。資格に対する考え方も確実に変化してきており、社会では厳しさが増し、「資格取得」から「取得した資格が使える」時代に突入している。真の会計を理解して、その上で資格取得も果たすというバランスを

保った会計教育が問われているのである。

こうした状況から会計担当者は、常にジレンマを抱えているのである。

1 目標が明確化された学習内容

会計学習は、その学習内容が明確化され、特に導入段階においては、ひとつの大きな流れを基礎として目次構成もほぼ共通している。同じ社会科学でも一部の科目でみられるように、著者によって目次構成がまったく異なるということは、会計の初級レベルではあまりみられない。適用される業種によって簿記はいくつかの種類に分類されるが、すべての簿記の基礎となる商業簿記をみても、高校向けの検定教科書、大学生、社会人が入門書として学習する標準的な教材に大きなちがいはない。つまり、学習者が取り組む教材の内容が明確化されることで、それに対する理解が学習目標となっていく。同時にその学習内容は、簿記検定試験の各級の内容と対応している場合が多い。したがって、教育担当者の違いによる授業内容の消化に差異を生じさせることも少ないということが考えられる。

2 時間制約の中での目標達成リスク

このように学習内容が明確化され、それらに対して理解を積み上げた先に検定試験がみえれば、それが動機づけとなり合格を目指す学習者も多い。これが教室でみられる一風景でもある。学習の進捗状況を考えれば、シラバスに沿って計画的に展開される授業は、往々にして難問に直面する。時間不足という問題である。学校では、1科目の授業時数はあらかじめ決められ、その中で教育目標を達成させていかなければならない。一定範囲の内容を理解させるために時間不足が生じたとき、会計教育担当者はどのような行動を決断するのであろうか。そこでとられる行動によっては、特に会計教育の場合、学習者のその後の学習に微妙に影響を与え、時には決定的な悪影響を与えてしまう場合が考えられる。目標達成する一方で、容易に排除することが困難なリスクを生んでしまうのである。

3 検定試験偏重によるデメリット

検定試験合格という目標が達成されると同時に大きなリスクとは、どういうことであるのか。それは教育内容が、検定試験に偏重され「考える」学習が定着しないまま、ひたすら検定対策に取り組むという場合でのことある。その結果、どのような現象が起こるか、いくつかのパターンをあげてみたい⁽¹³⁾。

その1は、基本的な理解の欠如をあげることができる。その後、より高度な学習段階に移るときや、同一レベルの問題であっても視点を変えた問題については、基本的な理解が薄れているため応用に対応できないという現象である。例えば、日商簿記検定試験3級の直近5回の合格率をみると、およそ40%である。ところが、第107回の合格率は、13.7%

と激減した。問題、解答を1つのみのパターンで覚えた場合、他の複数の解答を導くことができにくいという一例である。このような場合、その後の進んだ段階の学習内容を理解することは相当に難しくなり、仮に検定試験が合格したとしてもさらなる可能性に期待できず、却って成長を妨げてしまうことも考えられる。

その2は、真の会計を理解できないことで、学問としての興味が失われていくことである。大学の会計教育においても、目標設定によっては、会計教育が真の会計の醍醐味を味わうことなく、受験講座へと変わっていく可能性もある。そこで、学問としての会計研究が軽視される傾向に歯止めをかけることも重要課題の1つとなる。

V. 社会からみた会計教育

一方、会計教育を社会からみてみると、どのように写し出されるのであろうか。

1つは、会計教育が実務と乖離しているという指摘であり、2つは、検定試験に出題される問題について、3つは、会計をどのように教えているかという指摘である。

1 実務と乖離

実務とかけ離れている場面はしばしば見受けられる。簿記一巡の流れ中で最も代表的なものをあげると、取引を仕訳帳に記入して元帳に転記するという手書きの帳簿システムであり、いわゆる学習簿記に対する指摘である。振り返れば、およそ30年程度前にも、すでに一部の会計事務所においては、取引→伝票→パソコン入力という教科書の記述とは異なったスタイルに変わり、会計教育と実務の乖離は相当前から引き継がれている問題でもある。現在では、コンピュータが著しく発展し、会計界においても、その導入による仕事の効率化はめざましい。そういう状況の中で、会計の導入段階で従来どおりの検定試験を想定した講義に対しては、現実的ではないという批判的な見方も存在している(119)。

2 会計の本質を教育

これは、実践的でありながらも学問的な興味を引き出すことこそが最重要課題であるという問題意識である⁽¹⁴⁾。例えば学説がどのような考え方で構築され、今後どのような課題を残しているか、またその解決方法としていかなるものがあり、現在どのような議論がされているかという意味でのものである。

従来までの会計教育は、計算の正確性や問題の捌(さば)き方に教育の重点をおいてきた傾向がある。この方法は、ともすれば会計の本質を失いかねない。社会からの関心が高くなっている今こそ、会計の本質とは何かに重点をおいた教育が求められるのである。

学生が卒業後に社会人となり、実践と直面したときに必要なのは、まずは基礎学力を向上させるという会計教育に対する要望である。

検定試験についても、さきに具体的な問題が指摘されているとおり、会計の基礎が理解

されているかに重心が置かれた出題が一層期待される。

これは、会計教育者と共通したものである。

3 期待される会計教育

会計教育の導入段階では、学際的な領域を含め、会計がいかに幅広い学問であるかを紹介し、その領域を概観しておく必要がある。それらの中でも基礎となる商業簿記は、それを積み上げることで、職業選択の関連においても、会計と職業はどのように結びつか、またいかに大きな可能性を広げていくかということも学習への関心を高めることになる。

会計教育担当者が、高校生、大学生に対し、公認会計士、税理士、国税専門官など会計プロフェッションについて会計学習を通じて興味を持たせることも、特にいま、社会から期待されているのである⁽¹⁵⁾。

VI. フィードバック効果と今後の課題

過去から受け継がれている問題は、さらに未来にまで続くのであろうか。古くて新鮮な問題は、なかなか解決されない。以前より会計教育は、「会計の本質を理解させる」対「検定試験の合格」の狭間で揺れてきた。しかし強い対立を前提としたものではなく、学習者の比較有利性の問いかけとして、教える側が自問自答を繰り返していた程度だった。

今回3者によって大量の問題が発見された。やはりその中心は、学習者の基礎部分の理解の欠如である。すでにこの問題がピークに達している今、その一因が、検定試験が会計教育に多大な影響を与えているという前提で捉えれば、試験問題の出題のあり方に反映させていかざるをえないということが、第1に期待されるフィードバック効果である。

第2のフィードバック効果は、日本においても学ぶべき点が多いといわれる、アメリカのイリノイ大学（アバーナ・シャンペーン校商学部会計学科）の会計教育改革が参考になる⁽¹⁶⁾。ほんの一例ではあるが、ここでは改革全体をプロジェクト・ディスカバリープログラム（以下、PDプログラム）と称し、会計専門職のための科目内容と教育方法の改革である。PDプログラムの大きな特徴は、従来の教育方法である講義・試験型によってどこまで覚えたかで評価されることではなく、議論の整理や他人との討論などの知的な思考作業を通して概念を習得するというものである。PDプロジェクトのうち、入門クラスについての概観をみると、現在問題となっている本稿の問題解決にも示唆を与えるものが十分あると考えられる。要約してみると、第1に、授業内容の構成については、会計の意義や簿記の構造などは排除され、ビジネス・サイクルのなかでの会計の役割を知らせている。第2に、PDの趣旨による新科目については新しいテキストを開発していくという方針があげられている。第3は、ケースメソッドの活用による教育効果の期待である。第4は、フィードバックの重視をあげている。これは、授業が進む過程で学生と教員の意見交換は双方にとって有益になるということから、試験答案を通じてのフィードバックをはじめ、

様々な観点からのフィードバックを実践しその後の教育効果に期待をしているのである。

学習者の学習の断念をくい止め、基礎学力の伴った学習の到達度を高めることが大きな課題である。これらの問題解決策の模索は、会計教育変革のうねりとなるにちがいない。

【注】

- (1) 例えば筆者が関係したものとして、千葉県では財政事情の厳しさから様々な改革が行われ、研修の再編も図られた。その中で「簿記会計」研修は今後も強化すべき研修として位置づけられている。詳しくは、以下を参照。『新・職員研修の基本方針—21世紀の千葉主権を担う人財開発—』千葉県、平成14年。『研修概要』千葉県職員研修所、平成15年。
- (2) 「簿記会計」は簿記と会計の区別はなく、アメリカではそれをAccountingと呼ばれるのが一般的である。この場合、簿記Book-keepingは会計学に吸収されるとする考え方である。中村忠『簿記の考え方・学び方』税務経理協会、平成14年、PP. 250-251。一方、「簿記・会計」という場合、両者はそれぞれが区別されるという考え方でありドイツ流である。本稿では、前者の立場をとっている。さらに「簿記」と「会計」を関連づけた概念も様々であり、独立した会計の定義についてもわが国では公式的な試みは行われていない。それに関する詳細な記述は以下を参照。石川鉄郎「会計、企業会計、および会計学」『商学論叢（中央大学）』第44巻第1号、2002年。
- (3) 実務との乖離や授業を通しての基礎学力の不足については以下を参照。中村忠『会計学放浪記』白桃書房、1994年、PP. 115-117。・新田忠誓「高校一入口における簿記教育を考える」『商業教育資料』No.66通巻354号、2004年、P2。
- (4) 川村義則「簿記教育に関する職業会計人の意識調査」『日本簿記学会年報』第19号、2004年、PP.85-93。
- (5) サンプルは、高校生はほとんどが専門高校生であり、大学生の場合は、普通高校から商経系学部に進学した学生が対象となっている。<http://www3.bus.osaka-cu.ac.jp/boki/>を参照。
- (6) アンケート調査の資料については、以下を参照。柴健次ほか「簿記教育における実験的アプローチの有効性」『日本簿記学会年報』第17号、2002年、PP.1-11。
- (7) <http://www3.bus.osaka-cu.ac.jp/boki/>を参照。
- (8) 過去5年間の申込者数は、平成12年から（49.5、51.9、53.5、54.9、54.9）万人となっている。日本商工会議所「簿記検定試験受験者等資料」平成17年。
- (9) 藤永弘編『大学教育と会計教育』創成社、2004.P.77。
- (10) 井尻雄志「アメリカ会計教育の変遷から学ぶもの」『企業会計』中央経済社、1991年、Vol.43.No1、P.87。
- (11) 島本克彦「簿記教育の諸問題」『日本簿記学会年報』第20号、2005年、PP.117-121。さらに、明治期における商業教育の教育課程の形成と展開については以下を参照。
<http://www.yushodo.co.jp/form/jdr/isbn/1170-7.html>。
- (12) 藤永弘編、前掲書、2004.PP.222-206。
- (13) 検定試験の偏重に伴う簿記教育への悪影響については、以下を参照。斉藤真哉「簿記検定試験制度の社会的意義と教育への影響」『日本簿記学会年報』第19号、2004年、PP.97-99。
- (14) 社会からみた会計教育の本質的な問題については、以下を参照。中村輝夫「産業界からみた会計教育」『企業会計』中央経済社、1993年.Vol.45.No.1.PP.82-87。
- (15) 藤沼亜起「会計プロフェッションの裾野拡大」『現代経営におけるプロフェッショナルとその育成』日本経営教育学会、2005年.研究報告集.PP.29-31。
- (16) この会計教育の改革は、アメリカでの会計専門職の手本の一つとして注目を集め、日本においても紹介されている。藤永弘編、前掲書、PP.117-130。イリノイ大学でのPDプロジェクトのうち、入門クラスについての授業の様子がまとめられている。冨塚嘉一「教室からみた会計教育—イリノイ大学会計学I（201）クラスを中心として」『企業会計』中央経済社、1993年、Vol.45.No1、PP.91-92。

Problems Caused by the Triangle in Accounting Education — An Analysis of the Current Examinations on Book-keeping—

Norio HAKKAKU

*College of Liberal Arts and Science for International Studies
Kurashiki University of Science and the Arts,*

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

(Received September 30, 2005)

The time has come to a big turning point and is about to see a new history in every aspect of our life. Most companies are pressed to correspond quickly to such a rapid social change, and it is inevitable for them to make a change in their systems in order to catch up with the society's needs. As our society has been experiencing a drastic change, the subject 'accounting' has come to be known more widely than expected, which helps people notice the importance of it.

Meanwhile accounting education (3) has been drawing more attention, a better method of learning accounting, which was not particularly studied or discussed in detail, is much sought after nowadays. In the academic fields, some experimental researches have already been carried out to investigate where the difficulty of learning accounting lies.

Based on a survey and my own teaching experiences, this paper is to discuss some problems found in the current accounting education at schools, especially at higher educational institutions, pointing out several obstacles to be overcome in the field of accounting in the future.